

小規模多機能型居宅介護「サービス評価」 総括表

法人名	総合福祉ひまわり	代表者	荻須康正	法人・事業所の特徴	地域密着施設として、多治見市内、市之倉、諏訪住民、高齢者の昔馴染みの生活や、人間関係を大切に利用者利用者様一人ひとりの個性に密着した個別ケアを行っています。利用者様ご家族の生活リズムに合わせて安心して毎日過ごせるようにご家族と連携を密にとっている。又レクも個別を重視し利用者様がいきいきと生活でき楽しみが増えるように支援している。ご家族の今までの生活が保てるように、ご家族に合わせて送迎時間は自由に組み合わせて行い早朝夜遅くはご家族での送迎も受け入れている。隣にある、幼稚園との交流が季節の行事に合わせてあり利用者様に大変喜ばれている。管理者、職員は常に利用者の立場になり思いを共有し、個性を大切に暮らしを提供している。
事業所名	市之倉ひまわり 小規模多機能	管理者	小林日出世		

出席者	市町村職員	知見を有するもの	地域住民・地域団体	利用者	利用者家族	地域包括支援センター	近隣事業所	事業所職員	その他	合計
	1人	人	5人	人	人	1人	人	2人	人	9人

項目	前回の改善計画	前回の改善計画に対する取り組み・結果	意見	今回の改善計画
A. 事業所自己評価の確認	経営者を含め職員全員で関わっていく。 職員の増員。(パートを含む)	利用者は現在10名となる。夜勤の職員確保が出来ればさらに利用者増加につながる。職員1名パートから正職員になる。	運営内容、(人員、設備、サービス)の情報が乏しく、事業所の立ち位置が不明の為、改善提案がしづらい。人員不足が諸課題の未解決の原因となっている。	職員の獲得に全力で臨む。やむを得ない場合は派遣も考慮する。
B. 事業所のしつらえ・環境	総合福祉ひまわりの入口に各事業所、相談窓口を設置する。チラシ、ホームページに相談窓口の表示をする。	ひまわり、入り口のフェンスに募集のお知らせと無料体験のお知らせチラシ、ホームページに相談窓口の表示をする。	長期間、事業所の投資された形跡がない。しつらえにおいても改善発展は見受けられない。利用者家族を含め近隣の児童、園児に加えボランティアの来訪もあり開かれた運営を心がけている。	ボランティアの拡大。代表及び役員経営者が医療関係、福祉関係の各機関に出向き利用者様拡大につなげる。職員全員が意識を持つ。
C. 事業所と地域のかかわり	各利用者様の地域の社会資源、民生委員を調べて記録し適宜相談、して行く。	民生委員の地域ごとの氏名記録。町内会(ハイランド)役員氏名記録、送迎サービスの記録、自費サービスの記録等。	自治会に加入し、地域の情報入手に努めている。代表、ケアマネが地域の行事に参加する事で相談も出来て拡大につなげる事もできる。	地域の行事に積極的に参加し地域の方と顔なじみになり地域の高齢者の相談窓口となる。
D. 地域に出向いて本人の暮らしを支える取り組み	日曜喫茶の再開、職員の増員で経営者、職員の研修、外に向けての動きを確保する。来年を目途に名前と内容を決定し開催出来るようにする。(予防を中心にセミナー形式で開催)	現在まで実施に至っていない引き続き計画する。	小規模多機能やディサービスによる暮らしの支えは認められる。宿泊機能に弱いところがあると課題である。「日曜喫茶」を再開して地域に出向く足掛かりにする計画だが具体的に展開していない。	日曜喫茶の再開。職員の増員で経営者、職員の研修、外にむけての動きを確保する。来年を目途に名前とメニュー(内容)を決めて開催する。(予防、を中心にセミナー形式で)

E. 運営推進会議を活かした取り組み	利用者様の支援の中で参考になる事例研究等、発表していく。随時、経営者から経営状況、将来展望、長期経営計画を示す。	時間の制約があり、事例研究とは名目がないが通常発表の内容から事例発表している。経営者からの経営状況、将来展望、長期経営計画を示す時がなかった。	運営推進会議で行政や関連団体・地域に対する要望等忌憚ない意見もあれば聞きたい。運営推進会議のメンバーは迫りくる高齢社会を良く認識している。それゆえに小規模に対する期待度は大きい年々予備軍は増加している。地域の方々も各方面で頑張って対応しているものの最後が福祉事業に負うこととなる。会議の内容は事業者側とのギャップが感じられる。地域で行うべき「生活支援サービス」と「小規模多機能のサービス」の接点を明らかにしたい。	随時、経営者・役員から経営状況、将来展望、長期経営計画を示し小規模の役割を明確に示していく。
F. 事業所の 防災・災害対策	自然災害時のマニュアルの作成 火災時のマニュアルは以前より作成し確認している。	完成はしていない作成途中である。	防災訓練の計画は、行政や福祉団体・地域にも開示してほしい。地域でも協力、支援出来る事はしたいと考える。行政とも協定を締結し、防災・減災には協力的な姿勢を示している。地域も毎年「防災体験会」を企画・実施しており、相互に連携して補完できる事柄を把握して万一に備えておくことも重要である。	自然災害時のマニュアルの作成（6か月後） 火災時のマニュアルは以前より作成し確認している。